

氏 名	鎌田 真光
学 位 の 種 類	博士（医学）
学 位 記 番 号	甲第407号
学位授与年月日	平成25年3月26日
審 査 委 員	主査 教授 津本 周作
	副査 教授 紫藤 治
	副査 教授 足立 経一

論文審査の結果の要旨

適度な身体活動・運動の実施が、肥満や高血圧症、2型糖尿病、大腸がん等の様々な疾病リスクを低減することが明らかになっている。しかし、自家用車の普及等により世界的に人々の身体活動量が低下しており、その対策が重要な健康課題となっている。近年、人々の身体活動量に影響を及ぼす要因として、社会的・物理的な環境に注目が集まっている。特に、バス等の交通環境の格差が著しい中山間地域では、住居周辺の環境が人々の身体活動量に及ぼす影響は少なくないと考えられるが、中山間地域を対象とした報告は限られている。申請者は、2006年に雲南市在住の40－64歳女性を対象に実施した調査の回答者434人について、身体活動量と住居周辺環境との関連について解析を行った。身体活動量および住居周辺環境は、質問紙による評価を行い、地理情報システム（ArcGIS, ESRIジャパン株式会社）を用いて、近隣バス停までの距離等の客観的な環境評価も行った。その結果、バス停・駅へのアクセス、運動施設へのアクセス、自転車通行可能レーンの存在、景観のよさが、身体活動量と有意に関連していた。特に、自分で自動車を運転しない集団においては、バス交通が不便な地域に住んでいる者ほど、非活動的であった。以上の結果より、中山間地域では、住居周辺環境、特に公共交通の利便性が中年女性の身体活動量と関連していることが明らかとなった。この成果は、生活習慣病の1次予防対策において、非活動的な身体活動を有するハイリスク者を明らかにし、また、個人への対策だけでなく、環境改善も重要であることを示唆している。